



諮詢問書

平成 28 年 3 月 30 日

札幌市住まいの協議会

会長 様

札幌市長 秋元 克広

札幌市住まいの協議会への諮問について

下記の事項について諮問いたしますので、ご審議くださいますようお願い申し上げます。

記

人口減少社会への転換を踏まえたこれからの住宅施策の展開について

(諸問の趣旨)

札幌市では、平成 22 年 10 月に札幌市住まいの協議会の答申を受け、平成 23 年 7 月に住宅施策の方向性を示す指針となる「札幌市住宅マスタープラン 2011」を策定し、それに基づき各種施策を展開してきたところです。

しかし、本市の人口は、市制施行以来、初めて減少傾向に転じるとともに、その人口構造は大きく変化していくことが見込まれるなど、この数年のうちに社会情勢は大きな転換期を迎えようとしています。

近年、本市の住宅事情においても、地域における人口減少や社会的ニーズの変化等に伴い空家の件数は増加しており、空家対策は重要な政策課題となっています。また、住宅確保要配慮者は増加傾向をたどるなか、賃貸住宅において入居を制限される者がいるなど、需要に対応した住宅が適切に供給されていない状況もあります。

さらに、市営住宅については、高度経済成長期に集中的に整備したストックが一斉に更新時期を迎える状況を目前にし、財政的制約も踏まえた適正な維持・更新計画の検討が必要となっています。また、低廉で良質な市営住宅に対する需要は依然として高い状況のなか、入居世帯構成の偏りによる自治会活動の停滞など、適正な入居のあり方についても引き続きの課題となっています。

一方、住生活基本法に基づき国が策定した「住生活基本計画（全国計画）」がこの度見直され、少子高齢化・人口減少の急速な進展への対応や住宅ストック活用市場への転換などといった施策方針が示されています。また、これらの推進においては、民間事業者、地方公共団体、居住者や地域住民等の各主体の連携が重要とされているところです。

このような状況を踏まえ、新たな札幌市住宅マスタープランの策定に向けて、人口減少社会への転換を踏まえたこれからの中長期的な住宅施策の展開について検討をお願いするものです。